

書評

R・S・ガインサー著「物価水準

変動会計——理論と手続——」

R. S. Gyther, Accounting for Price-Level

Changes—Theory and Procedures, 1966, xi+257pp.

長谷川 茂

—

近年頼みに顕在化してきているクリーピング・インフレーションに伴なう貨幣価値の非回帰的傾斜的・下落の傾向と関連して、いわゆる貨幣価値変動会計理論の研究が、最近再び注目せられるようになってきていることは周知の通りである。特に、一九六三年にアメリカ公認会計士協会より「物価水準変動の財

務諸表に与える諸影響の報告」(A. I. C. P. A., Reporting the Financial Effects of Price-Level Changes, 1963)なる書物が、会計調査研究叢書第六号として公表せられて以来、これを契機としていわゆる貨幣価値一定の前提の上に形成せられている従来の会計理論への反省の気運が高まった感が深い。

ところで、會計上貨幣価値の変動をめぐって生起する諸問題を研究せんとするとき、そこにはおよそ二つの方向が考えられるよう。すなわち一つは、かかる問題を「企業をとりまく外部の利害関係者の意思決定に必要な情報の提供という企業会計の目的との関連において究明せんとする、いわば財務会計の視点からの接近方向であり、いま一つは、これを、企業それ自体の内部における種々なる意思決定に必要な情報の提供という企業会計の目的との関連において究明せんとする、いわば管理会計の視点からの接近方向である。

本書は、最近の貨幣価値変動会計理論研究の潮流にあつて、前者の接近方向からの理論展開にあきたらず、後者の方向から理論を展開せんとする、オーストラリアのクイーンズランド大学教授、R・S・ガインサー氏によって執筆せられ、イギリスの出版社から刊行せられたものであるが、少なくとも貨幣価値

変動会計理論の研究動向に学的関心を有するものにとって、本書は一読に値するものと思考する。

そこで本稿では、本書の概要を紹介し併せて若干の論評を試みようとするものである。

二

まず、本書の体系を示せばつぎの如くである。

- 第一章 序論
- 第二章 物価変動の実証
- 第三章 問題の所在
- 第四章 問題の例示
- 第五章 会計諸団体の見解
- 第六章 諸見解の分類
- 第七章 損益計算——指数の問題
- 第八章 資産の評価替——「保有利得および損失」
- 第九章 売上原価および棚卸資産
- 第十章 減価償却および固定資産
- 第十一章 貨幣資産
- 第十二章 損益・期中の平均価格で表示すべきか、あるいは

期末の価格で表示すべきか

第十三章 例解——修正手続および資金運用表を含む

第十四章 その他の問題点

第十五章 カレント・コスト会計の実務への適用——フィリ

ップス電気工業会社の場合

第十六章 結 論

すなわち、本書の構成を全体的にみれば、第一章から第六章までは序論的部分である。第七章から第十二章までは本論ともいべき部分であって、本書の貨幣価値変動会計に対する基本的研究態度およびその具体的問題への適用について論じられている。第十三章は結論ともいべき部分であって、前章までにおいて展開せられた本書の貨幣価値変動会計理論が計算例を用いて例証せられている。第十四章と第十五章は補論的部分である。そして第十六章では、あとがきのに本書の全体が要約せられている。

以下、各章ごとに概観してみよう。

三

まず第一章においては、本書の理論展開にあたって採るべき

貨幣価値変動会計への接近方向をつぎの如く明らかにしている。すなわち、これまでの貨幣価値変動会計理論に関する研究は、ともすれば投資家の意思決定に必要な情報の提供という企業会計の主要目的の一つを、いわゆる貨幣価値一定の前提の妥当しえなくなってきた現在のにおいても充分に達成せしめようとの要請から、従来の取得原価主義に立脚した伝統的な会計理論を合目的に修正しあるいはこれとは全く異なった新しい会計理論の体系を樹立せんとして、いわば財務会計の視点から行なわれ、企業それ自体の内部における計画設定および統制などに関する種々の意思決定に必要な情報の提供という企業会計のいま一つの主要目的を、同様の状況の下で合理的に達成せしめうる如き、いわば管理会計の視点からの研究は等閑視せられてきた嫌いが多分にある。そこで本書では、貨幣価値変動会計理論の財務会計の視点からの研究の重要性を軽視せんとする意図は毛頭ないが、重点を管理会計の視点からの研究において理論の展開を進めるとなし、その接近方向を明らかにしている。

つづいて第二章においては、本論に入る前段階として貨幣価値変動会計理論研究の重要性を立証する一つの手がかりとして、オーストラリアを始めとする世界各国のいくつかの物価指

数に関する統計資料を用いて貨幣価値の変動の事実を裏証している。それによれば、各国とも程度の差こそあれいずれもクリーピング・インフレーションの状態にあり、貨幣価値は非回帰的傾斜的下落の傾向にある。したがって、会計上この事実を無視することは現実的ではない。ところがこれまでの会計においては、かような事実を無視していわゆる貨幣価値一定の前提と取得原価主義を固執して理論を構成してきたところに、貨幣価値の変動をめぐって会計上解決せねばならない多種多様な問題が生起せざるをえなかった主因があるとなし、第三章においてかかる問題をつぎの如く指摘している。

すなわち、一九三〇年代の比較的貨幣価値の安定していた時代に確立せられた貨幣価値一定の前提および取得原価主義を基調とするこれまでの伝統的な会計理論を、現在の如き貨幣価値の変動をみている時においても固執せんとするならば、期間損益計算の面については、同一価格水準による費用収益の対応計算を不可能ならしめ、したがって利益の過大計上、ひいては架空利益の社外流出などによって実体資本の維持もしくは企業維持を困難ならしめるし、また貸借対照表の面については、そこに計上せられている諸項目、特に固定資産および棚卸資産など

はそれぞれ異なった価格水準で表示せられているため比較性が損なわれ、したがって種々の意思決定目的にとってその有用性が喪失せられるなど各種の欠陥が露呈するとなし、貨幣価値の変動の下で伝統的な会計理論を固執する結果生ずる問題点を多くの論者の所論を引用しながら指摘している。そしてこの第三章をうけて第四章では、かかる問題点を四つの計算例を用いて具体的に明らかにしている。

それによれば、貨幣価値の変動をめぐって会計上解決を迫られる問題は、究極においてつぎの四つに要約できるとせられる。すなわち、(一)減価償却費の問題、(二)売上原価の問題、(三)貨幣資産についての保有利得および損失の問題、ならびに(四)貸借対照表における評価替の問題の四つである。本書の第九章以下の各章では、かような四つの具体的な問題点ごとに理論の展開を進めるわけであるが、その前に行論の順序として、これまでに述べられてきている貨幣価値変動会計理論に関する多くの論者の所論について第五章および第六章で検討を試みている。

まず第五章においては、イングランド・ウェルズ勅許会計士協会 (I. C. A. E. W.) を始めとする英米両国の会計諸団体が貨幣価値の変動をめぐって会計上生起する問題の解決には消極

的であるといった一般の誤った理解を排除せんがために、これらの団体の公式見解を取上げ、各団体ともその主張の詳細な内容については差異がみられるけれども、一部を除いていずれもかかる問題に積極的に対処せんとしている事実を一般に認識せしめようという意図している。

つづいて第六章においては、これまでに述べられてきた多くの論者の各見解を詳細に吟味し、これらをつぎの如き四つの範疇に大別している。すなわち、第一は、貨幣価値の変動によって発生する架空損益に対処せんがため利益処分の特長において適当な積立金 (reserve) を設定すべしとする見解であり、第二は、かかる架空損益を排除せんがため損益計算にあたって適当な引当金 (reserve) を設定するよう提案している見解であり、第三は、財務諸表の作成にあたって歴史的原価とカレント・ヴァリュウ (current value) の両者によってこれを行なうよう主張している見解であり、そして第四は、経営管理からの要請の充足を志向して、管理会計的視点から貨幣価値の変動に関する修正計算を会計機構自体の内部に組入れ、カレント・ヴァリュウのみによって表示せられた最新の財務諸表の作成を要求する見解である。これら四種の見解の間には多くの相違点がみられ

るけれども、本書で展開せられる貨幣価値変動会計理論は第四の範疇に属しているといえる旨を明示している。その根拠は、これから先の各章で本書の貨幣価値変動会計理論を具体的に展開して行く過程において、上述の四種の見解の間における理論上の重要な相違点とともに漸次明らかにせられて行くようである。

以上の如く、第一章から第六章までにおいては、本書の探っている貨幣価値変動会計理論に対する接近方向、貨幣価値の変動をめぐって会計上生起する問題点、および従来の貨幣価値変動会計に関する各論者の見解の吟味などが序論的に論じられ、ひきつづいてかような基礎的考察の上に立脚して第七章以下において本書独自の理論の展開が試みられているのである。

四

まず第七章と第八章においては、貨幣価値の変動をめぐって会計上生起する個々の具体的問題の論究への布石として、貨幣価値変動会計理論の展開にあたってきわめて重要な位置を占める指数の選定および資産の評価替をめぐる問題を取上げ、その説明を通じて本書で一貫して採っている貨幣価値変動会計理論

の管理会計的視点からの展開という接近方向を明確に打出している。したがって、この第二章は、本書で展開せられる貨幣価値変動会計理論の特徴を把握する上においても、また第九章以下における個々の具体的問題の究明に基盤を提供しているという点からみても、本書の重要な部分を占めているといえる。

さて、まず第七章では、会計への主たる要請である損益の確定と貨幣価値の変動との関係が、貨幣価値の変動に関する修正計算において用いるべき、指数の選定という問題の究明を通じて論じられるとともに、本書の理論展開の全体にわたって貫かれる管理会計的視点からの接近という態度が明確に強調せられている。

元来、損益の算定にあたって、経済学者は、一定の割引率によつて還元した将来の正味貨幣収入の現在価値を用いて、期首と期末の正味財産の差額を求め、これをもつて損益と呼んでいる。これに対し、会計学者は、客観性と実務上の困難性のためいわゆる費用収益の対応計算によつて損益を決定している。かように費用収益の対応計算によつて損益を算定するときには、貨幣価値の変動によつて影響を蒙るため眞の損益(注)(real profit)を把握できないことがある。それは、現在の取得原価主義を基

調とする会計の下では、対応計算の対象たる費用収益のうち後者の収益は、比較的に貨幣価値の変動の趨勢を如実に反映しているカレント・ヴァリウで表示せられているのに対し、前者の費用は、貨幣価値の変動を全く無視している歴史的価値たる取得原価で表示せられているためである。

(注) 何をもって真の損益と呼ぶかは問題の存するところであるが、本書では個別物価指数を用いて修正すべきことを提唱しているので、実体資本の維持を可能ならしめるような損益をもってそう呼んでいる如くである。

したがって、費用収益の対応計算による損益の確定を原則とする会計にとつては、貨幣価値の変動という要素を勘案して真の損益を算定することが急務となる。かかる場合、対応計算の一方の要素たる収益は、前述の如くその性質上カレント・ヴァリウで表示せられているので、考察の焦点は、専らいま一方の要素たる費用をいかにして貨幣価値の変動を反映しうるよう修正するかという点に向けられる。しかるとき費用の修正に關しては、これをいかなる指数を用いて行なうべきかによって、およそ二つの主要な説に分かれる。すなわち一つは、一般物価指数を用いるべきことを主張する説であり、他は、個別物価指

数を用いるべきことを主張する説である。かような二つの説のうちいずれに左袒すべきかは、会計をどのように理解するかによって決定せられる。会計とは、投資家のために行なわれるものであると理解すれば、将来の解散の時点で原初に投下した資本と同じ購買力を有する資本の回収を可能ならしめようとの要請から、企業の購買力資本の維持を目的として前者の一般物価指数を用いて修正すべしとする説を是とすであろうし、また会計とは、企業それ自体のために行なわれるものであると理解すれば、企業の経営遂行の至上命令である企業維持を可能ならしめようとの要請から、企業の実体資本の維持を目的として後者の個別物価指数を用いて修正すべしとする説を是とするであろう。しかるに本書では、会計は企業維持を志向して経営管理に有用な情報を提供すべきものと理解しているため、後説を採用することになる。もっとも本書では、資産の評価替は、客観性と実行可能性からみて個々の資産についてカレント・コスト (current cost) を利用できるときには、まず第一にこれを用いて行ない、それが不可能のときには、次善の策として各資産の個別物価指数を用いて行ない、さらにそれも不可能のときには、第三の手段として類似資産の個別物価指数を用いてこれを

行なうべきこととして独自の評価原則を提唱しているので、このように単純に後説を是としているものと断言してしまうわけにはゆかないが、少なくとも本書の理論が後説の亜流に属するものとはだけはいっても過言ではないであろう。

ところで、かような後説の接近方法は、会計理論形成の基盤となるいわゆる継続企業の前提 (going concern concept) にみられる企業は半永久的に存続して行くものであるという思考にも一致し、この点からもその妥当性が肯定せられるとしている。さらにまた本書によれば、これは、長期的には究極において投資家の要請にも適合するものであるとせられる。というのは、投資家の主たる関心も企業の経営者と同様に企業の存続性もしくは維持発展性に向けられているからである。すなわち、前説で立論の前提としている如き企業が解散を予定して経営を遂行しているという事実は現実にはほとんどありえないので、投資家は単に株式市場を通じてのみ投下資本の回収を実現できるようにすぎないため、その関心は当然株価の動向に向けられることになる。しかるに株価というものは、企業の経営者の業績を忠実に反映して変動するため、投資家には企業が維持発展を可能ならしめる如き損益を稼得しているか否かの判定のための資

料が必要となる。かかる資料を提供するのが後説である。したがってかかる意味において、この説は投資家の要請にも適合するものといえるわけである。

しかしして、かような説にしたがつて修正計算を行なうてこそ、貨幣価値の変動の下における真の損益を求めることができるのである。すなわち、費用収益の対応計算を原則とする会計において算定すべき真の損益は、個別物価指数などを用いて修正計算した費用を収益に対応せしめた結果得られるものであり、いかえれば本書では、実体資本の維持を可能ならしめる如き損益をもって真の損益と呼んでいるわけである。

かように本書では、貨幣価値変動会計への管理会計的視点からの接近の妥当性に立脚して、修正計算における個別物価指数の利用を強力に支持し、それと同時に、かかる重要性を有する個別物価指数の客観的な算出がほとんど全ての場合において可能であることを強調している。

ところで、費用を上述の如くカレント・コストで計上するには、その前提条件として資産——特に棚卸資産および固定資産——をカレント・コストまたは個別物価指数を用いて評価替しておくことが要求せられる。そしてかかる場合、評価替と関連

していわゆる保有利得および損失 (Holding gains and losses) が発生するので、これを会計上どのように処理すべきかがきわめて重要な問題となる。第八章ではかかる問題の検討が試みられている。

本書によれば、資産の評価替に伴って生ずる保有利得および損失の会計上の処理については、ある論者は、その全額を損益計算に算入すべきことを主張し、またある論者は、そのうちの個別物価指数による修正に見合う部分は損益計算に算入し、一般物価指数による修正に見合う部分は資本に対する修正として処理すべきことを主張し、さらにまたある論者は、その全額を資本に対する修正として処理すべきことを提唱するなど論者によって各種各様であるとせられる。しかるに本書では、すでにしばしば強調せられている如く、会計をして企業維持を志向して経営管理に奉仕する手段と理解し、かかる管理会計的視点から貨幣価値変動会計理論を展開すべきことの重要性を説いているので、保有利得および損失の処理に関してもかような方向でその解決を計らねばならないことは明白である。本書では、かような思考に基づいて、保有利得および損失は資本の一部として処理し、損益の計算に算入すべきではないことを主張して、

いる。なんとすれば、もしこれをそうせずには損益計算に算入するならば、それに見合う資金が配当などとして社外へ流出し、正常な状態での企業の継続が不可能となるため、それは企業において保持すべき資本の性質をもつものと理解せねばならないからである。

以上の如く第七章と第八章においては、貨幣価値の変動をめぐって会計上生起してくる種々なる問題の解決の過程において回避することのできない、指数の選定ならびに資産の評価替に伴なう保有利得および損失の処理という二つの重要な問題の解明を通じて、管理会計的視点からの貨幣価値変動会計理論の展開という本書の研究態度を明らかならしめている。したがってこの二章は、本書をみて行く上において特に注意をもって当らねばならない部分といえるが、かような研究態度が次章以下の第四章で提起せられた貨幣価値の変動をめぐって会計上生起する個々の具体的問題の論究にあたってどのように展開せられて行くのか、この点についてつきにみて行くことにしよう。

五

まず第九章では、貨幣価値の変動の下における売上原価の算

定および棚卸資産評価額の決定をめぐる問題が論じられてい
る。周知の如く、価格上昇のときに歴史的原価を固執してい
ると、売上原価は過少に表示せられ、それに応じて利益は過大に
計上せられ配当などとして社外へ流出するため企業の維持を不
可能にする恐れがあるし、また、個々の項目間の比較性が喪失
し、経営管理目的のために最新の情報を提供しえないなどと種
々の欠陥が露呈する。本書によれば、かかる欠陥の露呈を回避
し、企業維持と経営管理目的の要請に適合しうる如き会計を行
なうためには、売上原価をカレント・コストを用いて計上する
とともに、棚卸資産を同様のコストによって貸借対照表に表示
する必要がある。本書では、かかる場合に必要となる計算手続
を、(a)継続記録法を用いている商業の場合、(b)同法を用いてい
る工業の場合、(c)小売棚卸法を用いている商業の場合、および
(d)棚卸計算法を用いている企業の場合の四つに分けて明らかに
している。それによれば、いずれの場合においても棚卸資産に
関してはカレント・コストの直接的な把握が比較的容易である
ため、これを会計機構のなかに完全に組入れ主要簿、補助簿と
も全てこれを用いて記録しているので、各場合において計算手
続に難易はあるうけれども、いずれも売上原価は期中の平均カ

レント・コストで損益計算書に計上せられ、棚卸資産は期末の
カレント・コストで貸借対照表に記載せられることになる。そ
してかようなカレント・コストで評価した結果生ずる保有有利得
および損失は、いずれの場合においても全て資本の一部として
処理すべきこととしている。ただし、かような四つの計算手続
のうち(d)の手続を用いると、売上原価算定の基礎となる期中の
平均カレント・コストの算出の過程で困難な手続を必要とする
ので、原則としてこれを避け、前三者の計算手続によるべきこ
とを推奨している。

かように、価格変動の下における売上原価の算定および棚卸
資産評価額の決定に関しても、評価基準としてのカレント・コ
ストの採用ならびに保有有利得および損失の処理などの点からみ
て、管理会計的視点からの貨幣価値変動会計理論の展開という
本書の研究態度が充分に貫かれているようにみうけられる。

つぎに第十章においては、貨幣価値の変動の下における減価
償却費の算定および固定資産の評価替をめぐる問題に検討が加
えられる。周知の如く、価格変動の下において取得原価主義を
固執していると、前述の棚卸資産の場合と同様に固定資産に関
しても同様の欠陥が露呈する。本書によれば、かかる欠陥を克

服し、企業維持と経営管理目的の要請に適合しうる会計を行な

うためには、やはりカレント・コストを用いて減価償却費を計

上し、固定資産を評価替えねばならないとせられる。すなわ

ち、減価償却費は期中の平均カレント・コストを用いて損益計

算書に計上せられ、固定資産は期末のカレント・コストで貸借

対照表に記載せられ、これに伴って発生する保有利得および

損失は資本の一部として処理せられる。そしてかかる場合に用

いられるカレント・コストは、前述の棚卸資産の場合と異なっ

て、本書の第一の評価原則を適用してこれを求めることは実際

問題として不可能の場合が大部分であるから、第二、第三の評

価原則たる当該資産または類似資産の個別物価指数を用いてカ

レント・コストの近似値を求めることが一般には推奨せられ

る。したがって、かかる指数に重要な変動が看取せられたとき

には、いつでも評価替が要求せられることになる。会計は、こ

れによって初めて企業維持と経営管理目的の要請に応えること

ができるわけである。また本書では、減価償却の費用配分とい

う本来の機能からは外れるが、特に企業維持のため取替資金の

留保を目的として減価償却費に見合う資金をしかるべき資産へ

再投資することによりこれを可能ならしめる方法を提案してい

る。

かように、価格変動の下における減価償却費の算定および固

定資産の評価替について論じた第十章においても、管理会計的

視点からの貨幣価値変動会計理論の展開という本書の研究態度

は堅持せられているものといえよう。

つづいて、貨幣価値変動会計理論の展開にあたって解決して

おかねばならないま一つの重要な問題が第十一章において論

じられている。すなわちそれは、貨幣価値の変動に関する修正

計算を行なうときには必然的に発現してくる、いわゆる貨幣資

産をめぐる保有利得および損失を会計上どのように処理すべき

かという問題である。周知の如く、貨幣資産というものは一定

の表示価値 (face value) を有し、貨幣価値の変動によっても

その価値に変動を来さないため、貨幣価値の変動の下において

これを保有しているときには、そこに利得または損失が発生し

うる余地が存在する。したがってかかる状態の下において、真

の損益を算定しをもって経営者の業績の正当な評価と経営管理目

的に資するためには、かかる保有利得および損失を計算しこれ

を損益計算の過程に組入れる必要がある。本書では、貨幣資産

を固定負債、正味貨幣資産——すなわち当座資産と流動負債の

差額——、および投資に分けて、それぞれについての保有利得および損失の処理方法を明らかにしている。それによれば、まず固定負債に関しては何んらの保有利得および損失も生じないとせられる。それは、かかる負債はその経営における機能および性質の点からみて、株主の払込資本と同一視しうるからである。いいかえれば、かかる負債に関する保有利得および損失を損益の計算に算入するならば、それに見合った資金が配当などとして社外へ流出することにより、企業の実体的資本構造を破壊し、もって企業維持を不可能とするためである。付言すれば、かような固定負債の保有利得および損失の処理も、結局は会計に対する理解の仕方によって左右せられるといえるのである。会計を投資家のための合目的手段と理解するならば、本書の理解にしたがえば払込資本の購買力の維持のみを計れば足るわけであるから、かかる保有利得および損失はこれを認識して損益の一部として処理せられるであろう。また本書の如く、会計とは企業維持を志向して経営管理目的の要請に適合すべき手段と理解するならば、当然に上述の如き会計処理となるわけである。

つきに正味貨幣資産については、貨幣価値の変動の下でこれ

を保有するときには、利得または損失が発生し、当該項目の最終的授受に関係なく発生の時点で損益の計算に算入すべきであるとしている。それは、正味貨幣資産というものはその経営における機能と性質の点からみて払込資本とは全く異なり、したがってこれに関して生じた保有利得および損失を恒久的に保持しておかなくても企業の維持を阻害することにはならないからである。ところでかような正味貨幣資産に関する保有利得および損失は、一般物価指数を適用してこれを計算するのが通説的になつてはいるが、本書ではつぎの如き独特の計算方法を用いてこれを算定している。すなわち、正味貨幣資産の内容を構成している具体的な各資金というものは、最終的には何んらかの用途に供する目的をもつて保有しているものであるため、その価値は、保有中における最終的使用予定の対象の価額変動によって影響を受けるので、その保有中に生ずる保有利得および損失は、かかる対象の個別物価指数を用いて計算することが真実を表わしていることになる。本書ではかような思考に基づいて、正味貨幣資産についての保有利得および損失は、期首の正味貨幣資産額に最終的使用予定品の個別物価指数の期中変動比率を乗じて得た額と、正味貨幣資産の期中正味変動額に同様の個別

物価指数の期中平均変動比率を乗じて得た額との合計額として求められる。なお本書では上記の計算でかかる指数の把握が困難なときには、改善の策として一般物価指数たる卸売物価指数または消費物価指数をもってこれに代えることも認めている。

最後に投資に関しては、貨幣価値の変動の下でこれを保有するときには、投資の形態によって保有利得および損失が生ずる場合もあればそうでない場合もあり、各種各様であるとしている。すなわち、まず一時的に余剰金を株式などに投資しているときには、保有利得および損失が発生するとせられる。そしてこの場合には、上述の正味貨幣資産についてと同じ理解に基づいて、保有利得および損失は、当該資金の最終的使用予定品に關して本書の評価原則を適用して求めた価格の変動額と、株式相場などの適当な資料によって求めた株価などの変動額との差額として算定せられ、当該資金の最終的決済に關係なく発生の時点で損益の計算に算入せられる。また、余剰金を投機を目的として一時的に商品などに投資しているときにも、これと同様に価格の変動によって保有利得および損失が発生する。そしてそれは、投機商品の価格の変動額と当該資金の最終的使用予定品について本書の評価原則を適用して求めた価格の変動額との

差額として算定せられ、当該投機商品の販売の有無に關係なく発生の時点で損益の計算に算入せられる。つきに、会社支配を目的として長期的に投資しているときには、たとえその保有中に利得または損失の発生がみられるような事態が生じても、これを損益の計算に含めてはならないとしている。それは、かかる投資の目的からみて明らかだからである。さらに、投機商品の売買のみを主たる營業内容とする企業の場合には、投機商品の相場は容易に客観的に求めうるもので、その保有中における投機商品の売価と取替原価との差額は、保有利得および損失として当該投機商品の販売の有無に關係なくその発生の時点で損益の計算に算入せられるとしている。それは、こうすることが経営管理目的の要請に適合するためである。

かように、いわゆる貨幣資産をめぐる保有利得および損失の処理についても、会計をして企業維持を志向して経営管理目的の要請に適合すべきものであるという理解に立つてその説明が行なわれたわけであり、この点において管理会計的視点からの貨幣価値変動会計理論の展開という本書の研究態度は貫かれていたものといえよう。

ところで、これまでに述べてきた計算手続にしたがって貨幣

価値の変動の下で損益計算書と貸借対照表を作成するならば、前者は期中の平均カレント・コストによって、また後者は期末のカレント・コストによって自動的に表示せられることとなる。したがって、両者の間に欠如している首尾一貫性をどのようにして回復するかという問題が惹起する。第十二章ではこの問題が論じられている。それによれば、最新の会計情報が必要とする経営管理目的の要請に即応できるように期中の平均カレント・コストで表示せられている損益計算書を期末のカレント・コストで表示しなおして、貸借対照表との首尾一貫性の保持を計ることが望ましいとせられる。ただし、これが強制せられるのは、貨幣価値の変動の著しいときでかつ実施可能性と経済性からみて許容せられる場合だけである。それ以外の場合には、期中の平均カレント・コストで表示せられた損益計算書をもって充分とみなすわけである。ただし損益計算書においては、収益はその性格上自動的に期中の平均カレント・ヴァリユウで表示せられているので、これに対応せしめられる費用も期中の平均カレント・コストで表示せねばならず、したがって損益計算書が期中の平均カレント・ヴァリユウもしくはコストで表示せられるのは当然の帰結だからである。

以上において展開せられた本書の貨幣価値変動会計理論について、第十三章で具体的計算例を用いて例証しているが、その紹介は割愛する。

六

つづいて第十四章においては、本書の管理会計的視点からの貨幣価値変動会計理論の展開という目的からは外れるが、貨幣価値変動会計理論の体系を完全なものとするためには少なくとも解決しておかねばならない、これまでには論じられなかったつぎの如きいくつかの問題が補論的に取上げられている。すなわち、(一)比較目的のために報告せられる前期以前の会計資料の修正問題、(二)修正計算で用いられる相手勘定の名称選択の問題、(三)貨幣価値の変動の下における配当維持政策の問題、(四)カレント・コストで修正計算した損益を税務上所得として承認できるか否かの問題、(五)カレント・コスト会計の利点は何かという問題、および(六)カレント・コスト会計に対して監査人はいかなる態度を採っているかという問題などである。

まず第一の問題については、貨幣価値の変動の著しいかぎり、比較目的のために会計報告のなかに含まれる前期以前の

資料は、その修正計算が報告面だけの問題でもありまた複雑でもないもので、当期と同一のカレント・コストで表示しなおすべきこととしている。第二の問題については、修正計算で用いられる相手勘定の名称は、それが資本の一部として処理せられるかぎり、どのような名称を用いようともその形式に拘泥しないとしている。第三の問題については、会社は将来の資金調達に備えて資本市場に常に良い印象を与えておかねばならないため

に、貨幣価値の変動の下ではその変動率を補って余りあるほどの配当上昇率を確保し、普通株主の権利を保護すべきよう努力せねばならないとしている。第四の問題については、カレント・コストで計算した損益を、将来税務上も課税所得として容認してもらえよう努力すべきであるとしている。第五の問題については、カレント・コストによる会計の利点として、(1) 眞の損益が得られるため計画設定や統制などの経営管理に有用であること、(2) 税務上課税の公平性が保たれること、(3) 企業の公開明示に役立つこと、(4) 経済の安定に役立つこと、(5) 経済資源の適正配分に役立つこと、(6) 企業の財務状態の改善に役立つこと、および(7) 経済統計を正確ならしめ、もって政府の経済政策の決定に役立つことなどをあげている。最後に第六の問題につ

いては、各国の会計士団体とも貨幣価値の変動による修正財務諸表の監査上の処置については公式には何も見解を表明してはいないが、個々の事例をみると、なかにはカレント・コストで修正した財務諸表をもって適正とした監査報告書もみられるので、将来は貨幣価値変動会計理論の一層の精緻化とあいまって監査人の間にもかかる財務諸表を適正とする傾向が増大して行くことを予想している。

つづいて第十五章においては、貨幣価値の変動に関する修正計算を長年にわたって実際に会計機構のなかに完全に導入している、世界でも稀なフィリップス電気工業会社 (Philips Electrical Industries) について事例研究がなされている。

その紹介は割愛するが、本書で展開せられている理論および計算手続とそれとの主なる異同点を、本書の指摘しているところにしたがってみてみるとつぎの如くである。まず本書と根本的に異なる点は、投資家の観点から購買力資本の維持を目的として貨幣価値の変動に関する修正計算を行なっていることである。したがってこの会社の場合には、貨幣価値の変動の下では期末資本の購買力が期首資本のそれと同一に維持せられないかぎり、利益は全く存在しないことになる。つぎに、かような修

正計算の主たる目的の一つを、経営管理のためのカレント・コストによる最新の情報の提供においている点では本書と同じである。第三に売上原価の算定および棚卸資産の評価額の決定については、そこで用いている計算手続に本書と若干異なる点もみうけられるが、個別物価指数を用いて修正計算を行なっている点などからみて本書と大体において同じである。また減価償却費の算定および固定資産の評価替については、個別物価指数を用いて修正計算を行なっており、本書と基本的には同じである。第四に貨幣資産をめぐる保有利得および損失については、購買力資本維持を目的としているため生計費指数を用いてこれを求めている点において、またその計算を期首の在高のみに基づいて行なっている点において、さらにまた正味貨幣資産の算定に全ての当座資産および負債を含めている点において本書と異なっているが、固定負債に関する保有利得および損失は、これを損益の計算に算入せずに資本の一部として処理している点においては本書と同じである。第五に、損益計算書を期中の平均カレント・コストで表示し、貸借対照表を期末のカレント・コストで表示している点では本書と同じであるが、両者の調整を全く考慮していない点では異なっている。そして最後に、修正

計算にあたって種々の資本に対する修正勘定を用いている点では本書と異なるが、これらを全て資本の一部として処理している点では異なっていない。

かように、本書とフィリップス電気工業会社の場合とは、それぞれ修正計算を企図する立脚点が全く異なっているが、だからといって両者の間に計算手続の著しい差異はみられないので、計算の結果に重要な差異が生ずるものとは考えられないとしている。そしてこの点で、本書で展開してきた貨幣価値変動会計理論は単なる机上の空論ではなくして、ここにみられる如く長年にわたって行なわれてきた実績の上からもその実務への適用可能性が十分に存在することが立証せられたわけになるとしている。

最後に第十六章においては、これまでに論述してきたところを総括的に要約し、今日の如き資本の有機的構成の高度化した企業では、貨幣価値の非回帰的傾斜的下落の傾向にある現状にかんがみて、従来の取得原価主義に立脚した会計理論の体系を通じては経営内部および外部の両目的の要請に即応できる有用な会計情報を得ることが不可能になってきているため、これに対処しうる会計理論の樹立が試みられねばならない状況にある

が、本書はかかる要請に応えるべく、企業維持を志向して管理会計の視点から貨幣価値の変動についての修正計算を会計機構のなかに完全に組入れることによってその解決を計らねばならないこと、および本書で展開した貨幣価値変動会計理論は決して実務に適用できないなどというものではないこと、この点は本書の主張とほとんど同一の計算方法を完全に会計機構のなかに組入れ、長年にわたって貨幣価値の変動に関する修正計算を行なってきたというフィリップス電気工業会社の実例からも立証せられることを重ねて強調し、実務家の奮起を促して本書を結んでいる。

七

以上において、R・S・ガインサー著「物価水準変動会計——理論と手続——」について概略的に紹介してきたが、ここで本書に対する若干の疑問点を提起すればつぎの如くである。すなわち、(一)修正計算において個別物価指数を利用すべき論拠の妥当性、(二)非貨幣資産に関する保有利得および損失の全額を資本の一部として処理することの妥当性、(三)正味貨幣資産に関する保有利得および損失の計算方法の妥当性ならびにその現実的

意義、(四)投機商品の売買を主目的とする会社における投機商品についての保有利得および損失の処理と一般の企業における保有商品の保有利得および損失の処理との間の矛盾、(五)損益計算書の期末カレント・コストによる再表示の論拠の妥当性、および(六)本書の貨幣価値変動会計理論の外部報告会計への適用可能性など細かい点になればまだ疑問点も色々出てこようが、最も大きな疑問点を最後にあげればつぎの点にある。すなわち、本書では一般物価指数によって測定せられる貨幣価値の変動と個別物価指数によって測定せられる価格変動とを混同しているのではないか、あるいは両者を区別せずに物価変動という一つの概念で論じているのではないかということである。ちなみに二三みてみると、第一章から第八章までのいわば一般論に当る部分では貨幣価値の変動に力点をおいて論じているが、これに対し第九章以下のいわば各論に当る部分では考察の対象が価格変動に変わってしまったような印象を受ける。またかような混同は、特に第十一章における貨幣資産に関する保有利得および損失の処理をめぐる論述に至ると一層顕著になっているようにみうけられる。これは、結局本書が保有利得および損失をその発生原因の如何にかかわりなく全て資本の一部として処理すべ

しとしているために、貨幣価値の変動と価格変動とを区別すべき重要性がみいだされなためなのか、あるいは本書における会計は企業維持を志向して経営管理目的の要請に即応すべき手段であるという論理からすれば、個々の企業にとって意義を有するのは個々の具体的な資産の価格変動のみであるから、貨幣価値の変動は本書の視野のなかに入りうるはずがないのか、かような混同の原因が奈辺にあるのかはなほだ割切れない感じを懐く次第である。したがって本書に対して要望が許されるならば、特に売上原価および減価償却費の算定、非貨幣資産の評価替およびそれに伴う保有利得および損失の処理、ならびに貨幣資産に関する保有利得および損失の処理については、貨幣価値の変動と価格変動とを分離してそれぞれに関連して生起する問題ごとに論じて欲しかった。

本書を概観すると以上の如き疑問も残るけれども、これを補ってなお余りある本書の最も大きな特徴を最後に指摘するならば、それは、本書において最初に設定せられた問題意識に即して管理会計的視点から貨幣価値変動会計理論が統一的に体系化

せられているという点に求めることができよう。すなわち、会計において貨幣価値の変動をめぐって生起する問題を研究せんとするとき、在来の多くの研究書が、現在一般に認められている会計理論の枠内でしかるべき積立金や引当金の設定を通じてその解決を計る、いわば財務政策もしくは経営政策の問題の一部として断片的に研究しているなかにあつて、また、この問題の研究に一層積極的な態度を示しているものにしても、単に会計報告の面だけでその解決を計らんとして理論を展開している程度にすぎないなかにあつて、本書は、それが管理会計的視点からの研究に重点をおいているとはいへ、貨幣価値の変動に関する修正計算を会計機構のなかに完全に組入れることによつて、経営管理のために最新の有用な会計情報を提供できる貨幣価値変動会計理論の体系を確立せんとして、管理会計的視点から全理論を展開している点において、他の研究書にはみられないユニークな存在といえよう。

(一九六七・一・一〇)